

再生可能エネルギーの固定価格買取制度を巡る最近の動向

－制度開始で活気づく日本と制度見直しが進む EU 諸国－

戦略・産業ユニット 新エネルギーグループ 兼 グリーンエネルギー認証センター
研究主幹 永田 敬博

再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (Feed in Tariff: FIT) が7月1日より我が国で開始された。今後、買取対象となっている太陽光、風力、地熱、バイオマス、中小水力などの各発電分野の導入拡大が進むと見られる。

太陽光発電メーカーは海外出荷比率が高かった太陽光発電パネルの国内向け生産を増加しつつあり、いくつかのメーカーでは国内出荷比率が海外出荷比率を上回る見通しを立てている。ハウスメーカーなども太陽光発電搭載の住宅展開に力を入れてきており、例えば積水化学は10kWの太陽光発電を搭載する賃貸住宅「BIGソーラー」の展開をはかる意向を表明している。また、日立製作所の「風力や太陽光発電向けの蓄電システム事業を強化」(化学工業日報7月23日)や安川電機の「大型風力発電用コンバータの販売」(電波新聞7月23日)など再生可能エネルギー関係の事業や機器販売への積極的展開が散見される。このように我が国においては、FIT導入で再生可能エネルギー市場が活気づき始めている。

一方、先行して同様の制度を導入したEU諸国においては制度等の見直しの動きが活発になってきている。

ドイツでは、「太陽光発電に対するFIT削減法改正案は、数ヶ月に及ぶ紆余曲折の末、ようやく法律として承認された」(PV Magazineは6月29日付)と報じている。従来より安価な買取価格(例えば従来(2012年当初)は30kW未満で24.4¢/kWhであった買取価格が10kW未満：19.5¢/kWh、10～40kW：18.5¢/kWhなど)となった。また、2012年7月から毎月1%ずつ買取価格を引き下げ、同年11月からは、年間導入量に応じて毎月2.8%～-0.5%の逡減率が適用される。

スペインでは再生可能エネルギーへの課税を検討している。Bloomberg7月12日付けでは「スペインのMariano Rajoy首相は、250億ユーロ(310億ドル)の赤字を抱えた電力事業の収支改善策として、新たな税金を課す方針を明らかにした。施行されれば、再生可能エネルギーから初めて税金が徴収されることになる」と報じている。これは風力と太陽光関連での大幅な赤字を解消するための財政緊縮策の一環と見なされている。

また、イギリスでの小規模風力プロジェクトのFITレートをカットする動きや、イタリアでの新しい再生可能エネルギー法案承認の動きなど、EU各国で再生可能エネルギーに関する制度の見直しの動きが盛んである。

我が国においても、FIT価格は毎年見直されることになっており、今後、このような諸外国での動向なども参考にしつつ、価格見直し等の取組みが行われていくことになろう。